

部活動地域移行シンポジウム実施報告

開催日時：令和7年11月14日(金) 18時30分～20時00分

開催場所：教育支援センター研修室

参加者数：28名

テーマ：板橋区立中学校部活動地域移行実施計画2028（素案）と国の動向

1 「第一部 パネルディスカッション」の意見概要

トークテーマ① 板橋区立中学校部活動地域移行実施計画2028（素案）

青柳 健隆 氏（関東学院大学経済学部教授）

- 実施計画2028は、国の改革実行期間前期と一致する。板橋区も国の進行に合わせて進めていくということかと思う。
- 板橋区は部活動改革にいち早く着手したため、他自治体より早く進んでいる点が評価できる。
- いたばし地域クラブという行政主導で地域クラブを運営していることも珍しい。
- 野球クラブへの地域移行は大胆な取組。今後モデルケースになると考える。他の種目についても引き続き検討いただきたい。
- 部活動や地域クラブへの加入率が著しく下がるような、子どもたちの活動の場が減ってしまう改革にならないように取り組んでほしい。

トークテーマ② 重点戦略1 行政による地域クラブの推進

小室 仁一 氏（区立赤塚第三中学校校長）

- 昨年度から野球部の地域移行に向けて顧問との協議等に立ち合ってきた。
- 野球部のいたばし地域クラブへの移行では、部活動からあまり形を変えずにスタートしている。
- 地域移行によって、民間の指導者が入り、生徒たちの活動が充実しているクラブもある。
- 部活動の場合、教員の異動によって廃部となってしまうことがあるが、地域移行することでそれがなくなるというのは大きい変化である。
- 顧問教員の多くが残って指導にあたっているが、大会の審判について、教育委員会から外部の審判を派遣しており、教員の負担も軽減している。
- ただ、大会運営に携わっている教員にとっては、大変であったと聞いている。教育委員会と中学校体育連盟専門委員の連携が今後の課題かと考えている。
- 地域クラブに移行しているが、いたばし地域クラブについては教育委員会と校長会で協議のうえ、夏場冷房のある部屋を開放するとか、保健室を利用できるようにするなど、学校側でもサポートしている。
- 部活動と同等に扱うため、調査書にも、野球部と移行したクラブの3年間活動を続けているとわかるように記載することを、校長会と教育委員会で共有している。

長岡 直行 氏（区立上板橋第一中学校校長）

- 地域移行のプロジェクトチームの一員として、また中学校体育連盟支部長として参加している。

- 教員は放課後すぐに部活動の指導に行き、部活動後、生徒が帰ってから授業の準備をしており、勤務時間終了（午後4時45分が一般的）の後にも働いている状況にある。
- 板橋区では、部活動指導員を各校2名配置できる予算を確保し、更に区が運営団体として地域移行を進めている。本校は野球部がなかったが、部活動指導員の配置は大変助かっている。
- 校長会は子どもたちと教員を守るため、この取組を全面的にバックアップしていく。

岡部 祐介 氏（関東学院大学経営学部准教授）

- 3月のシンポジウムに登壇した際には、野球クラブが始まる前ということもあり、不安や心配なご意見が多くあった。
- 今、校長先生の話を聞き、各校にポジティブな変化・影響があると考えてよいのではないかと考えている。
- 大会運営など課題も明確になっている。
- 運用や指導者の確保について、地域人材の活用も重要であるが、幅広く民間の力を活用できれば良いと考える。

トーケーマ③ 重点戦略3 地域展開の環境整備

青柳 健隆 氏（関東学院大学経済学部教授）

「部活動の地域移行を巡る国の動向について」

(1) 国の動向・検討経緯

- 令和4年の国ガイドラインでは部活動を地域移行していくことを標ぼうしている。ただし、地域の実情に応じて進めていくということも記載されている。
- 部活動改革の背景として、少子化による活動機会や選択肢の減少、また教員の働き方改革があげられる。
- 教員の働き方が報道されるなかで、教員の志望者数が減っている危機的状況もある。
- 部活動は教育課程外の活動であることもあり、削減の方向になっている。
- 国は今後の方針を検討し始めており、新ガイドラインの策定を進めている。
- 令和8年度からの6年間を「改革実行期間」とし、前後期3年間に分けて推進する。
- 「地域移行」という言葉を「地域展開」に名称変更する。
- なお、板橋区では、「地域移行」「地域連携」「地域展開」という言葉を以前から使い分け整理している。

(2) 新ガイドラインの骨子案

- 休日については改革実行期間内に、原則すべての部活動の地域展開をめざす。
- 大会に地域クラブ活動の参加できるようにする方針。
- 地域クラブ活動への兼業については、中学校の教員だけでなく小学校や高校の教員もできるようとする。
- 市区町村が改革の責任主体となることを示している。
- 国の新ガイドラインは12月ごろを目途に策定される予定と報道されている。

(3) 認定地域クラブ

- 市区町村が認定する地域クラブを「認定地域クラブ活動」と呼ぶ。
- 市区町村が自ら運営する地域クラブ活動については、認定地域クラブ活動としてみ

なす。いたばし地域クラブは認定地域クラブとみなされる見込みである。

- 認定の基準には、教育的意義の継承、ガイドラインの休養日等が守られているか、会費が低廉か、研修の受講、非営利か、大会運営の積極的な参画、学校との連携などが求められ、認定にはハードルがある。民間クラブは、この制度に参加するかの選択することになる。
- 認定地域クラブには、公的支援などが検討されている。

(4) まとめ

- 部活動の地域移行によりスポーツ・文化芸術活動を学ぶ環境が整っているかは、子育て世代が住む場所を選ぶ上で重要な部分である。直接的な関係者でない方にも知ってほしい。
- 地域クラブ活動を社会教育として引き続き子どもたちの環境として支えてほしい。

岡部 祐介 氏（関東学院大学経営学部准教授）

- 地域クラブ活動とはいっても、義務教育段階にある中学生であり、教育的意義を継承する必要があるという前提で考える必要がある。
- 暴力・暴言・ハラスメントなどの不適切行為の防止を徹底していき、生徒が安心安全に活動していくことのできる環境を整備する必要がある。
- 具体的には指導者の登録制度の要件、不適切行為があった場合の対応について今後議論が進んでいくと考えられる。
- 自治体ごとに相談・通報窓口を設置し、情報を共有できる手続きが必要である。
- 責任の所在についてもはっきりさせる必要がある。
- 適切な保険加入についても、必要であると議論されている。

トークテーマ④ まとめ

小室 仁一 氏（区立赤塚第三中学校校長）

- 教育委員会主体で地域クラブをやっている点について、従来のクラブチームは試合に勝つことを主目的にやっているところも多いと思うが、教育委員会が運営することにより、心身の健全な育成、生涯スポーツへのつながりという点についても重視されることが良いことと考える。
- 部活動の場合、顧問の裁量が大きいが、教育委員会主体で実施することにより研修等を実施し、ある一定の指導の形が見えるのではないかと思っている。
- 教育委員会と教員が長い時間話し合い、連携して運営している。今後も指導者との連携は重要となってくる。

長岡 直行 氏（区立上板橋第一中学校校長）

- 中学校体育連盟へのクラブチーム参加について、種目ごとの細かいルールの差があるが、東京都中学校体育連盟は大会参加を認めている。
- 教員の働き方改革、なにより生徒の活動機会の確保を重要視して取組を進めているところが、板橋区の取組の評価できるところだと思っている。
- 報道では、7割の教員が部活動について負担だと回答している。
- 今後の取組についても、校長会としてバックアップしていく。皆様のご理解とご協力をお願いしたい。

岡部 祐介 氏（関東学院大学経営学部准教授）

- 先進的な取組なので、課題は多くあるが一つ一つ解決していくと、モデルケースとなると思う。
- 区民のウェルビーイングが向上するような地域クラブになれば良いと思っている。

青柳 健隆 氏（関東学院大学経済学部教授）

- 関係各者が方向性を共有しながら進めていくことが重要である。
- 引き続きシンポジウムの開催や情報発信を継続していっていただきたい。

2 「第二部 グループ討議」の意見概要

グループ討議テーマ

「部活動の地域移行・地域展開を“チャンス”だと考えるとき、どんな価値が生まれるか」

- 地域移行・地域展開する場合、どう環境が変化するのか、情報がわかりやすく届くと良い。
- 地域移行・地域展開により、地域の顔見知りが増えると防災などの面でも良い点があると思う。
- 子どもたちの活動が継続できる環境を重視している点について、感銘している。
- 教員の働き方改革についてはやっていかなければいけないと思う。
- 民間クラブだと、平日の活動はできない。そうなると、民間クラブだけで受け入れていくことは難しいと思う。

第一部 パネルディスカッション



第二部 グループ討議

